

【行財政システム改革の3つの柱と4つの視点】

改革の4つの視点

主体的 戦略的な
政策展開

市町村・NPO・民間企
業等との役割の再編

県民参加による開
かれた行政運営

職員の徹底した
意識改革

行財政改革の推進(行動計画)

改革 第1の柱 県行政のスリム化

民間能力の活用
・NPO との協働
・PF手法の導入
・民間委託の推進

組織 機構の再編 整備
・支庁等出先機関の再編
・公の施設の廃止等
・内部事務の集中処理化
・公営企業の見直し

公社等外郭団体の抜本
的見直し
・団体の廃止 統合

定員管理の適正化
・削減目標 660人
・県単学校職員 定数 1,224人
の2.5%削減

改革 第2の柱 新しい行政システム の構築

開かれた県政と県民参加
の推進
・パブリックコメント制度の創設

窓口業務等行政サービ
スの向上
・施設来所者アンケートの実施
・申請・届出の電子化

事務事業の評価と見直し
・事務コストの10%削減
・職員住宅 寮の原則廃止

市町村への事務権限の
移譲 (158事務)

人事システムの転換
・職員の意識改革
・目標管理制度の導入
・時間外勤務の20%削減

改革 第3の柱 財政構造の体質強 化

『千葉県財政再建プラン』
の策定

歳出の削減
・内部管理経費の削減
・投資的経費の削減
・補助金等一般行政経費の削
減

歳入の確保
・県税収入の確保
・受益者負担の適正化
・未利用県有地の売却

目標の設定
・県債発行額の抑制
・標準財政規模の5%の
基金の積み立て

財政再建団体への転落の危機の回避

『千葉主権』の確立に向けた新たな行財政システムの構築